

## 8世紀インド仏教における全知者思想の研究

佐藤, 智岳

<https://hdl.handle.net/2324/4474899>

---

出版情報：九州大学, 2020, 博士（文学）, 課程博士  
バージョン：  
権利関係：やむを得ない事由により本文ファイル非公開（3）

氏 名 : 佐藤 智岳

論 文 名 : 8世紀インド仏教における全知者思想の研究

区 分 : 甲

## 論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、紀元後8世紀にナーランダール僧院で活躍した仏教徒カマラシーラの著書『タットヴァ・サングラハ・パンジカー』(以下、『パンジカー』)の最終章(以下、全知者章)をインド思想史上に位置づけるために、同章のミーマーンサー学派への応答および同章の思想的背景を明らかにした。

「全知者章」は、主に7世紀前半に活躍したミーマーンサー学派の論師クマーリラによる全知者批判に反論しつつ、ブッダが全知者であることを論証する。1926年の校訂テキスト刊行以降、後期インド仏教を代表しさらにチベット仏教の礎を築いたカマラシーラの著書という点のみならず、クマーリラ研究や仏教論理学の大成者ダルマキールティとの関係などの点でも、「全知者章」は注目されてきた。

しかしながら「全知者章」は、研究の基盤となる、サンスクリット校訂テキストおよび翻訳ともに問題を抱えていた。また従来の研究では、8世紀の仏教徒がクマーリラの主張を如何に理解して反論したのかという点や、8世紀のナーランダール僧院の学僧が依拠したデーヴェーンドラブッディの影響という点が考慮されていなかった。

そこで本論文の第Ⅱ部で、2種類の校訂テキストをサンスクリット写本やチベット語訳を参照した、新たな校訂テキストを提示した。さらに第Ⅲ部では、この新たに作成した校訂テキストにもとづいた訳注を提示した。

また本論文の第Ⅰ部となる「論文篇」では、先行研究の問題点を踏まえたうえで、以下のことを論じた。

第1章では、クマーリラが提示した「全知者であれば説法できない」という論難に対する、8世紀の仏教徒の理解およびそれに対する反論を確認した。まず『パンジカー』に理解に従い、この論争を、有分別状態に関するものと無分別状態に関するものという2点に分けて整理した。

有分別状態である限り、全知者ではない。さらに、非全知者の言葉であれば、仏典が誤ったものになってしまう。これに対し『パンジカー』は、ダルマキールティの見解に依拠しながら、有分別状態で語ったブッダの言葉が真実と食い違いがなく、またブッダは錯誤していないこと

を示す。しかしながら、有分別状態では真実そのものは説き得ない。ただし、衆生を救済するために言葉を用いて教示するならば、有分別状態になる必要がある。『パンジカー』は、ブッダが教えを説く動機が衆生救済、つまり慈悲であることをダルマキールティの著作にもとづいて説明する。またブッダの衆生救済のために有分別状態になることを認めるという考えが、ナーランダー僧院で活躍したと想定されるシュリーグプタによっても採用されていることを指摘した。

無分別状態で説法することが常識的に考えてあり得ないことを指摘するクマーリラの批判は、「全知者が説示することができない」という問題へと整理される。さらに『パンジカー』は、その批判が帰謬論証として示されていると述べる。『パンジカー』は、ダルマキールティの見解を利用して、クマーリラの批判が帰謬論証として不適切であることを指摘し、クマーリラの批判を斥ける。

第2章では、まずデーヴェーンドラブッディの著作に見られるようなブッダ観が、8世紀ナーランダー僧院で共有されていたことを示した。またダルマキールティ以降、“*aśeṣajñāna*”に対する理解が、ブッダ観や全知者観と密接に関わっていることを指摘した。さらに本章では、ダルマキールティの全知者観を考察するために、“*aśeṣajñāna*”という語の背景となる、『釈軌論』以降の善逝 (*sugata*) の語義解釈を確認した。

第3章では、全知者という概念が救済者としてのブッダという側面と密接に関わっていることを示した。この救済者としてのブッダ観は、「全知者章」では十分に論じられていないが、その背景となるデーヴェーンドラブッディの著作を参照することで、鮮明に描き出すことができる。

「全知者章」の思想的背景を踏まえることで、同章の記述の意図が明らかになる事例を示した。

第4章では、「全知者章」研究で最も注目されてきたテーマである、全知者論証を取り上げた。「全知者章」には、先行研究がこれまで注目してこなかった全知者論証式がある。同論証式は、クマーリラの全知者否定に反論する形で提示されたものである。本章では、同論証式が、ダルマキールティなどの見解にもとづいていることを示した。さらに同論証式が、『中観光明論』などに影響を与えている可能性も指摘した。